

小学校における保護者を対象とした行動問題支援研修の評価

○山川 直孝

北村 和美

（滋賀大学大学院教育学研究科）（米原市立米原小学校）

KEY WORDS：通級指導教室 保護者支援 行動問題支援研修

【目的】

障害がある児童生徒の保護者に対する支援方法の一つであるペアレント・トレーニングは、保護者の子どもとの関わり方に対する支援であり、知的障害や発達障害等がある子どもの様々な行動に対して有効性が示されている（神山ら、2016）。しかしながら、保護者を対象とした行動問題支援研修を学校で行うにあたっては、校内体制を整えていく必要がある。そこで、本研究では、校内の特別支援教育の推進的な立場である通級指導教室担当者を研修の推進役として位置づけて研修を実施し、その評価をもとに、小学校で保護者を対象に行動問題支援研修を推進するために、何が必要かを明らかにすることを目的とした。

【方法】

①対象者：行動面に課題のある児童の保護者 3 名（小学校通級指導教室に通う児童の保護者 2 名、小学校特別支援学級（自閉症・情緒障害）に通う児童の保護者 1 名）いずれも行動問題支援研修の経験はなかった。
②倫理的配慮：学校長・対象者に、文書で研究の目的、方法、結果の公表、個人情報への厳守を説明し、許可を得た。
③研修の期間と内容：X 年 1—3 月に 3 回（各 60 分）、第 1 回は、専門家（特別支援学校教諭で、大学院で行動問題支援研修を学修した者）による機能的アセスメントと支援計画に関する講義および演習を行い、対象者が表 1 の支援計画を作成した。作成した支援計画の実行について、対象者が簡便な方法で記録したものを参考にしながら第 2 回、第 3 回の研修を行った。通級指導教室担当者は推進役として、対象者と概ね 2 週間ごとに実行効果を検討した。

表 1 対象児の行動問題と支援目標・作成した支援内容

事例	支援計画等
1	問題 高学年、TV ゲームを決められた時間にやめられない。
	目標 決められた時間にゲームをやめる。
	支援 目標ができたらほめる。できた日はカレンダーに○をつける。
2	問題 低学年、宿題の答えが分からなかったり、間違えたりすると自傷する。
	目標 15 分間怒ったり、泣いたりせずに宿題ができる。
	支援 できた日はカレンダーにシールを貼る。宿題前に怒らない等と声をかける。
3	問題 低学年、こたつからすぐに出てこられない。切り替えに時間を要する。
	目標 朝食時、母に呼ばれたらすぐに食卓につく。
	支援 就寝前に朝食のメニューを決めて、皿などを自分で用意する。

④支援の検討方法：図 1 の先行研究の検討方法（山川・平澤、2020）をもとに、支援の検討を行った。

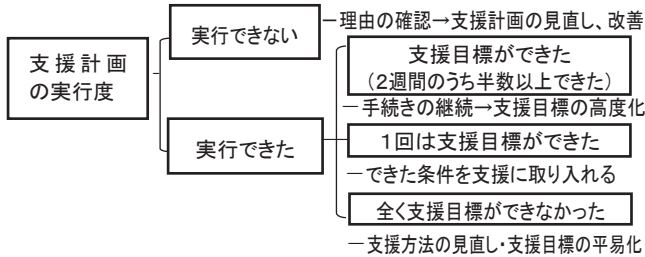


図 1 支援の検討方法

⑤評価分析方法

(1) 支援計画の実行度：作成した支援計画の実行について、第 1 回研修会終了後から研修会終了日までの研修期間（計 56 日）における実行した日の割合を実行度とした。

(2) 対象児の変容：支援目標について、研修開始時、第 2 回研修終了後（研修開始 28 日目）、支援期間最後の各 5 日間における生起日の割合を生起率とした。

(3) 研修の評価：研修後に事後アンケートを実施し、対象者から研修の目的、方法、結果に関して 4 件法で評価を得た。

【結果】

(1) 支援計画の実行度：事例 1 は 100%、事例 2 は 69.6%、事例 3 は 94.6%であった（事例 2 は宿題のない日を除外すると実行度は 100%）。実行度の平均は 88.1%であった。

(2) 対象児の変容：表 2 に支援目標の生起率を示した。

表 2 対象児の変容

事例	研修開始時	生起率	第2回研修後	生起率	支援期間最後	生起率
1	決められた時間に TV ゲームをやめる※。	100 %	ゲームの目標※に加え、宿題をすぐにはじめられる。	100 %	ゲームの目標※に加え、お手伝いなど言われたことをすぐに始める。	100 %
2	15 分間怒ったり、泣いたりせずに宿題ができる。	80 %	最後まで泣かずに宿題ができる。	60 %	最後まで泣かずに宿題ができる。	80 %
3	朝食時、母に呼ばれたらすぐに食卓につく。	40 %	起きて、すぐに朝食が食べられる。	80 %	起きて、すぐに朝食が食べられる。	80 %

(3) 研修の評価：事後アンケートより、研修が役に立ったか、有効な支援の見通しが得られたか、専門家からの講義と小学校教員（通級指導教室担当者）からのアドバイスの双方を受けることで実践に生かせる学びができた等に関して、いずれも「あてはまる」と肯定的な回答であった。

【考察】

本研究では、支援計画の実行度は平均で 80%を越えた。支援期間最後における支援目標の生起率の平均も 80%以上で、高度化した目標を達成できた事例もあった。対象者は研修の有用性を肯定的に評価した。以上の結果から、通級指導教室担当者を推進役として、専門家の研修により支援計画を作成した上で簡便な方法で記録し、支援目標や支援方法を改善するための指針を基に、対象者同士で支援計画の実行効果を検討することは有効であった。通級指導教室担当者は、特別支援学級や通級指導教室に通う児童の保護者や担任と連携し、日頃から情報共有や支援の検討を行っていた。このことが研修を推進する上で有効であったと考える。今後は、通級指導教室担当者の力量形成を図り、保護者のニーズに合わせた研修の企画と実施、それを専門家が支援することが課題である。

（文献）

神山努他（2016）通級指導を利用する発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニング。LD 研究，25，476-488。
山川直孝・平澤紀子（2020）知的障害特別支援学校における教員による行動問題支援研修の検討。日本特殊教育学会第 58 回大会発表論文集，56。

（YAMAKAWA Naotaka, KITAMURA Kazumi）